

平成26年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	危険地域の雨量情報の提供		
予 算 額	25,900千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	防災危機管理室 (212-6792)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 京都市に大きな被害をもたらした台風18号を教訓とし、近年、増加する集中豪雨や局所的な大雨による水害や土砂災害に対し、災害応急活動のより一層の充実及び降雨の状況把握の更なる強化を図るため、リアルタイムで詳細な雨量情報を提供している国土交通省で運用されているXRAIN（XバンドMPレーダネットワーク）を活用する。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>1 京都市XRAIN雨量情報提供システム XRAINの雨量データについて国土交通省（近畿地方整備局）から提供を受け、雨量観測所や水位観測所が設置されていない地区も含め、約250m四方で京都市全域の降雨量が把握できるシステムを構築する。 また、システムで把握したリアルタイムで詳細な降雨情報を、防災ポータルサイト（京都市防災危機管理情報館）で表示する。</p> <p>2 京都市水災害・土砂災害啓発用パンフレットの作成 風水害対策や避難行動等を網羅した市民向け啓発用パンフレットを作成する。</p>			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕 市・区災害対策本部が、土砂災害の危険性が高まった地区を迅速に把握できるため、的確な避難勧告等の判断が可能となる。 市民にとっては、ホームページ上の防災ポータルサイトで詳細な降雨の状況が把握できるため、気象庁の発する土砂災害警戒情報と合わせて自主避難に係る判断指標として活用できる。</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	観光客等帰宅困難者対策		
予算額	15,900千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	防災危機管理室（212-6792）		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市では、大規模災害時において帰宅が困難となる観光客、通勤・通学者等への総合的な対策を講じるため、平成24年度に「ターミナル対策（京都駅周辺）協議会」、 「観光地対策協議会」、 「事業所対策協議会」の3つの協議会を設置して、取組を進めてきた。</p> <p>このうち、「観光地対策協議会」においては、平成25年3月に策定した「京都市観光地避難誘導取組指針」及び「京都市観光地地区避難誘導計画（ひな形）」に基づき、平成25年12月に、観光客が特に集中する清水・祇園地域及び嵯峨・嵐山地域の「帰宅困難観光客避難誘導計画」を策定した。</p> <p>また、この取組の一環として、同地域等の寺院・神社、ホテル・旅館や商店街などと、観光客の避難先となる緊急避難広場及び一時滞在施設の指定並びに同避難先への避難誘導に係る協定を133施設、13団体と締結した。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>平成26年度は、緊急避難広場及び一時滞在施設への避難誘導及びそれらの開設・運用等にあたって必要となる資器材等について配備するほか、市内有名観光施設等を対象とした緊急避難先の指定拡大や訓練の実施などの対策を推進する。</p> <p>＜緊急避難広場及び一時滞在施設等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急避難広場及び一時滞在施設への誘導における「避難誘導用資器材」の配備 ○ 緊急避難広場及び一時滞在施設における「開設案内看板」の配備 ○ 緊急避難広場及び一時滞在施設との通信手段である「通信機器（PHS）」の配備 など <p>＜市内有名観光施設等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「避難誘導用資器材」の配備 ○ 各施設への「通信機器（PHS）」の配備 など 			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p> <p>関係団体、民間企業等と連携し、地域をあげてオール京都で対策を推進することで、災害時に生じる混乱を抑制するとともに、予め講じている対策を広く周知し、国内外の観光客が安心して京都にお越しいただくことができる。</p> <p>（関連事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターミナルにおける防災対策（都市計画局） 26年度予算額 11,000千円 			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	災害用備蓄物資の充実強化		
予 算 額	61,700千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	防災危機管理室（212-6792）		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 東日本大震災の教訓を踏まえて検討を行った「京都市防災対策総点検委員会」の最終報告（平成23年12月）を基に、災害発生時の公的備蓄について充実を図る。</p> <p>〔事業概要〕 京都市第3次地震被害想定における最大想定避難者である約30万人に加えて、帰宅困難者（観光客）や在宅避難者等を備蓄物資の配分対象とするとともに、従来から備蓄してきた食料、飲料水、生活必需品等に新たな品目を加えるなど、発生後の初動体制において必要となる公的備蓄の充実を図る。</p> <p>（従来からの主な変更点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アルファ化米…1食→3食 ・ 白粥（レトルト）…新規に備蓄 ・ 紙おむつ（乳幼児用及び成人用）及び生理用品…新規に備蓄 ・ 帰宅困難者（観光客）125,000人分の飲料水、補助食品、簡易毛布等…新規に備蓄 ・ 在宅避難者60,000人分のアルファ化米、飲料水等…新規に備蓄 			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕 災害発生時における被災市民の被害軽減につなげるとともに、観光都市京都として、観光客に対する災害発生時の安全性を高めることができる。</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	避難所運営資機材の充実強化		
予算額	9,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	防災危機管理室（212-6792）		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 避難所運営資機材について、平成24年度及び25年度の2箇年で整備を進めてきたが、平成25年9月の台風18号において、実際に避難所を開設した際の状況を踏まえ、避難された方々の御意見等を参考に、更なる充実を図る。</p> <p>〔事業概要〕 従来から整備している避難所運営資機材に新たな品目を加えるとともに、避難所において外部からの情報を入手するための設備（テレビ視聴を可能とする設備）を新たに配備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 避難所運営資機材に追加する品目 <ul style="list-style-type: none"> ・カセットコンロ（及びカセットガス） ・ラジオ ○ テレビ視聴を可能とする設備 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の実情に応じた地上波デジタル放送受信アンテナ 平成26年度 約100箇所に配備 			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕 避難所運営資機材に新たな品目を加えることにより、災害発生時における円滑な避難所運営及び避難者の災害に関する最新情報の入手が可能となる。 避難所数：415箇所（平成26年1月1日現在）</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	市庁舎整備事業		
予 算 額	178,400千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	総務部総務課(222-3045)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 現在の市庁舎が抱えている、耐震性能の不足や施設・設備の老朽化等の諸課題を解決し、大規模災害時の拠点施設としての機能を確保するなど市民のための市役所を実現することを目指すため、市庁舎全体の建物構成や規模、必要な機能、本庁舎の耐震補強の工法等の基本的な方向性を示した「市庁舎整備基本構想」を平成25年3月に策定し、平成25年度中には、より具体的な整備規模、スケジュール、整備手法等を盛り込んだ「市庁舎整備基本計画」を策定する。</p> <p>[事業概要] <u>平成25年度中に策定する「市庁舎整備基本計画」に基づき、本庁舎、西庁舎、北庁舎及び分庁舎の基本設計を行う。</u></p> <p>平成24年度 市庁舎整備基本構想の策定 平成25年度 市庁舎整備基本計画の策定（予定） 平成26年度～28年度 設計・埋蔵文化財調査 平成28年度～34年度 工事（本庁舎は32年度までにオープン）</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）] 基本設計を行うことで事業の具体的な進捗を図り、現在の市庁舎が抱えている諸課題を解決し、大規模災害時の拠点施設としての機能を確保する。</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	公共施設マネジメントの推進											
予 算 額	5,000千円	新規・継続の別	継続									
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠									
担 当 課	財政部財産活用促進課 (222-3284)											
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市の保有する公共施設（公共建築物及び公共土木施設）は、高度経済成長期に集中的に建設され、これまで、市民生活の基盤や地域コミュニティの拠点等として大きな役割を果たしてきた。しかしながら、既存施設の老朽化の進行と更新時期の集中、人口減少や長寿少子化、厳しい財政状況、東日本大震災や大型台風等の大規模災害等への対応、低炭素型・循環型社会への転換など、公共施設を取り巻く環境は大きく変化している。</p> <p>このような環境の変化に的確に対応するため、「「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画」に基づき、公共施設の現状と課題を調査・分析し、効率的かつ効果的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の適正化など、保有する公共施設を資産として最適に維持管理し、有効活用を図る取組（公共施設マネジメント）を推進する。</p> <p>[事業概要]</p> <p><u>平成25年度中に策定する「公共施設マネジメント基本方針」を基に、公共建築物の詳細な情報等からなる「施設別カルテ」を作成するとともに、公共施設の長寿命化や保有量の最適化に係る目標、具体的な取組を取りまとめた「公共施設マネジメント基本計画（仮称）」を策定する。</u></p>												
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p> <p>他の政令指定都市における公共施設マネジメントに係る方針等の策定状況（平成26年1月現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>策定済</th> <th>平成25年度中に策定予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>方針</td> <td>12都市</td> <td>2都市</td> </tr> <tr> <td>具体の取組等を記載した計画</td> <td>5都市</td> <td>1都市</td> </tr> </tbody> </table>					策定済	平成25年度中に策定予定	方針	12都市	2都市	具体の取組等を記載した計画	5都市	1都市
	策定済	平成25年度中に策定予定										
方針	12都市	2都市										
具体の取組等を記載した計画	5都市	1都市										

平成26年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	市立芸術大学移転整備構想の策定及び西京区・洛西地域の活性化の取組		
予算額	6,800千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	総務部総務課（222－3045）		
〔事業実施に至る経過・背景など〕			
京都市立芸術大学は、平成24年4月に公立大学法人に移行した。大学では、自主的・主体的な運営に積極的に取り組んでいるが、一方で、施設の老朽化や狭あい化が著しく、また耐震不足やバリアフリーへの対応が求められる等の課題を抱えている。			
そうした中、平成25年3月に、大学法人から本市に対し、現状の課題等の解決を図るとともに「世界に冠たる芸術大学として一層の飛躍を目指したい」として、大学の崇仁地域への移転整備を希望する要望書が提出された。			
本市で検討した結果、大学の要望を踏まえ、移転整備する方針を固めた。			
〔事業概要〕			
1 市立芸術大学移転整備構想の策定			
市立芸術大学の移転に向けて、整備方針や概算事業費等を含めて、移転整備の基本的な方向性を明らかにする「移転整備構想」の策定に取り組む。			
また、元崇仁小学校等を活用して学生等の演奏会や作品展等の「移転整備プレ事業」を実施し、「人の交流、まちの賑わいの創出」効果の早期の「見える化」を図る。			
2 西京区・洛西地域の新たな活性化の取組			
市立芸術大学の現在地の西京区において、将来の芸大移転を見据えた「西京区・洛西地域の新たな活性化策」を、地域の皆様と共に考え、実践するため、地元、関係機関、行政、学識者等の協議・連携組織を設置して取り組む。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			
市立芸術大学が、京都の中心部に位置して活動することで、全国、世界を視野に文化芸術を創造・発信し、さらに企業や他大学等との連携により京都の地場産業や多くの知恵と融合しながら、一層の飛躍を目指し得る。また、市民や国内外の観光客が日常的に学生の発表に触れ、芸術を楽しむ拠点として京都の魅力向上に資するとともに、京都の中心部のまちづくりが大きく動き出すことで、周辺地域を含めて京都全体の特色あるまちづくりが一層進展する契機となる。			